

5 執行体制の再構築  
(1) 人事給与制度の見直し

No. 30	項目 給与等の適正化	担当課 職員課
-----------	---------------	------------

実施目的

職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化していく必要がある

取組概要

国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める

見込まれる効果	成果指標
給与水準の適正化	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・給与等の適正化	実施			→

5 執行体制の再構築  
 (1) 人事給与制度の見直し

No. 31	項目 研修・人材育成策の充実	担当課 職員課
-----------	-------------------	------------

実施目的  
 職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る

取組概要  
 時代に適合した研修の実施  
 小平市新人材育成基本方針の見直し

見込まれる効果 職員の能力開発・意識向上	成果指標 研修受講者数
-------------------------	----------------

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・時代に適合した職員研修	実施			→
・新人材育成基本方針の見直し	検討	検討	実施	→

5 執行体制の再構築  
 (2) 組織体制の見直し

No.	項目	担当課
32	定員の適正管理	行政経営課

実施目的  
 効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る

取組概要  
 新たな行政需要の発生や事務事業の変化への的確に対応することを前提に、現在の業務の見直しを図った上で、再任用職員や嘱託職員や民間活力の活用等を行うことで計画的な定員管理を実施し、必要とされる行政サービスの提供体制を整備する

見込まれる効果	成果指標
正規職員の定数の適正化、職員再配置及び人件費の抑制	定員数

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・定員の適正管理	実施			→

5 執行体制の再構築  
 (2) 組織体制の見直し

No.	項目	担当課
33	新たな行政課題に対応するための組織整備	行政経営課

実施目的  
 社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民の利便性が実感できる行政サービスの向上を図る

取組概要  
 窓口サービスの改善や公共施設マネジメント等、新しい課題に対応するため、適宜組織体制の見直しを行う  
 平成33年度からの建築確認事務、特定行政庁の開設を目指す

見込まれる効果	成果指標
適切な行政運営 建築の適正な規制・誘導	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・組織再編検討・実施	検討・実施			
・特定行政庁の開設	協議	整備		

5 執行体制の再構築  
 (2) 組織体制の見直し

No.	項目	担当課
34	窓口サービスの改善	行政経営課

実施目的  
 社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う

取組概要  
 窓口のフロア改編や案内サインの見直し整備  
 スムーズで分かりやすい案内や利用しやすい手続の推進  
 窓口における申請手続について、届出の手続や様式などの簡素化、簡略化  
 業務の外部委託化

見込まれる効果	成果指標
市民サービスの向上、職員再配置及び人件費の抑制	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・窓口サービス改善	検討	実施		

5 執行体制の再構築  
 (3) 公共施設のマネジメント

No. 35	項目 公共施設マネジメント・PPP/PFIの推進	担当課 行政経営課・政策課・財政課・ 契約検査課・施設整備課・施設 所管課
-----------	-----------------------------	--

実施目的

将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する

取組概要

小平市公共施設適正配置実施計画の推進  
 包括管理業務委託（複数業務化の要素を含んだ上で、適宜、複数年度化、性能規定化の要素を持つような、公共施設等の管理に係る業務委託）の検討  
 個別施設におけるPPP/PFIの検討・実施

見込まれる効果	成果指標
魅力あるサービスの実現とコストの縮減を図る	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・包括管理業務委託の検討	検討	→	実施	→
・個別施設における検討・実施	検討・実施			→

5 執行体制の再構築  
 (3) 公共施設のマネジメント

No. 36	項目 地域センターのあり方の検討	担当課 市民協働・男女参画推進課
-----------	---------------------	---------------------

実施目的

「地域センターのあり方」を検討し、時代のニーズの適応したかたちに見直す

取組概要

公共施設予約システム導入の検討  
 指定管理者制度の導入を含めた管理・運営方式の検討

見込まれる効果	成果指標
地域センターの効率的な運営	利用者数

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・公共施設予約システムの検討	検討			
・管理・運営方式の検討	課題整理	方針決定	試行導入	試行検証

5 執行体制の再構築  
 (3) 公共施設のマネジメント

No.	項目	担当課
37	公民館のあり方の検討	公民館

実施目的

学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする

取組概要

公民館事業企画委員会の設置  
 公民館事業企画実行委員会の設置の検討

見込まれる効果

地域住民の意向を適切に反映できる  
 相互信頼の高い地域社会の形成に寄与できる

成果指標

事業企画委員会及び事業企画実行委員会の検討回数

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・ 公民館事業企画委員会の設置	実施			
・ 公民館事業企画実行委員会の設置の検討	検討			

5 執行体制の再構築  
 (3) 公共施設のマネジメント

No.	項目	担当課
38	公共施設マネジメント・施設のあり方の検討	行政経営課・各所管課

実施目的  
 各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う

取組概要  
 学童クラブについては指定管理（5クラブ実施）への移行及び導入を推進する  
 保育園は現在1園を私立保育園に移行、今後、市立保育園として中核となる園の設置、及び私立保育園への一部移行を検討  
 建設事業所の機能のあり方を検討  
 図書館は中央図書館の機能の充実と地区図書館及び分室の機能の見直しを検討

見込まれる効果	成果指標
市民サービスの向上、職員再配置及び人件費の抑制	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・学童クラブの指定管理への移行及び導入	検討			→
・保育園の機能・運営のあり方	検討			→
・建設事業所の機能のあり方	検討			→
・図書館の機能のあり方	検討			→

## 5 執行体制の再構築

### (4) 行政サービス提供主体の見直し

No.	項目	担当課
39	民間委託等の推進	行政経営課・各所管課

#### 実施目的

職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを利活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化や指定管理、業務委託を推進する

#### 取組概要

業務分析により、市役所内の各種共通事務などを整理し、簡素化や集約化、委託化などによる一層の業務効率化を図る

小学校給食調理業務（7校実施済み）についてはさらに委託化を推進する

見込まれる効果	成果指標
市民サービスの向上、職員再配置及び人件費の抑制	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・市役所内各種共通業務	検討			
・小学校給食調理業務	二小	一小	十一小	十四小

5 執行体制の再構築  
 (4) 行政サービス提供主体の見直し

No. 40	項目 指定管理者制度の検証	担当課 行政経営課・施設所管課
-----------	------------------	--------------------

実施目的

公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の導入効果の検証を行う。

取組概要

利用者の満足度調査、費用対効果など検証項目等を研究し、課題等に対しての今後の方向性を検討する。

見込まれる効果	成果指標
市民サービスの向上 公の施設の設置目的の効果的な達成	検証報告書 1件

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・検証報告書	検証項目等 研究	実施	報告書作成	

5 執行体制の再構築  
 (4) 行政サービス提供主体の見直し

No. 41	項目 こだいら観光まちづくり協会運営支援	担当課 産業振興課
-----------	-------------------------	--------------

実施目的

こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する

取組概要

小平市観光まちづくり振興プランの推進  
 観光まちづくり事業の整備

見込まれる効果	成果指標
小平市観光まちづくり振興プランの推進によって、地域の活性化が図れる	小平市観光まちづくり振興プラン達成状況

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・小平市観光まちづくり振興プランの推進	実施			→
・観光まちづくり事業の整備	実施			→

5 執行体制の再構築  
 (5) 電子市役所の推進

No. 42	項目 マイナンバー制度の普及	担当課 情報政策課・各所管課
-----------	-------------------	-------------------

実施目的 市民の利便性の向上と行政の効率化の促進
-----------------------------

取組概要 マイナンバーカードの普及 マイナンバーカードの独自利用の検討 独自利用事務の検討
--

見込まれる効果	成果指標
市民サービスの向上	マイナンバーカード交付件数

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・マイナンバー制度の普及	検討			

5 執行体制の再構築  
 (6) 広域連携の推進

No. 43	項目 広域連携の推進	担当課 政策課
-----------	---------------	------------

実施目的  
 市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る

取組概要  
 多摩北部都市広域行政圏における広域連携  
 国分寺市との連携  
 その他の近隣市などとの連携の可能性の検討

見込まれる効果	成果指標
1市だけで解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる	国分寺市との連携による更なる市民サービスの導入

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・多摩北部都市広域行政圏における広域連携	実施			→
・国分寺市との連携	検討・実施			→
・その他の近隣市などとの連携	検討			→